

半 期 報 告 書

(第102期中)

自 2025年 4 月 1 日

至 2025年 9 月30日

中 国 電 力 株 式 会 社

広島市中区小町 4 番33号

E 0 4 5 0 4

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中 国 電 力 株 式 会 社

目 次

頁

第102期 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表】	15
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第102期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	中国電力株式会社
【英訳名】	The Chugoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中 川 賢 剛
【本店の所在の場所】	広島市中区小町4番33号
【電話番号】	082(241)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	調達本部マネージャー(連結経理グループ) 石 光 健 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内) 中国電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3201)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社マネージャー(総括グループ) 玉 木 博 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高(営業収益) (百万円)	741,906	726,264	1,529,218
経常利益 (百万円)	65,400	84,500	128,543
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	51,662	64,756	98,474
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	69,244	49,860	115,316
純資産額 (百万円)	667,719	747,752	705,865
総資産額 (百万円)	4,299,692	4,578,538	4,360,959
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	143.50	180.09	273.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	143.50	180.09	273.69
自己資本比率 (%)	15.4	16.4	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,103	133,256	186,022
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△168,970	△103,575	△358,839
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,855	172,097	161,182
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	292,200	487,863	286,672

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間の売上高(営業収益)は、エリア内外での需要獲得による小売販売電力量の増加はあったものの、高圧・特別高圧分野における標準メニューの見直し、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、7,262億円と前中間連結会計期間に比べ156億円の減収となった。

営業利益は、卸・小売事業における競争進展などの影響はあったものの、島根原子力発電所2号機の稼働による収支改善や燃料費調整制度の期ずれ差益の拡大などにより、909億円と前中間連結会計期間に比べ210億円の増益となった。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は845億円となり、前中間連結会計期間に比べ191億円の増益となった。

特別利益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は647億円となり、前中間連結会計期間に比べ130億円の増益となった。

	前中間連結 会計期間 (億円)	当中間連結 会計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	7,419	7,262	△156	△2.1
営業利益	698	909	210	30.1
経常利益	654	845	191	29.2
親会社株主に帰属する中間純利益	516	647	130	25.3

セグメントの経営成績は次のとおりである。

○総合エネルギー事業

売上高(営業収益)は、小売販売電力量の増加はあったものの、高圧・特別高圧の標準メニュー見直しなどにより、6,677億円と前中間連結会計期間に比べ214億円の減収となった。

営業利益は、島根原子力発電所2号機の稼働による収支改善や、燃料費調整制度の期ずれ差益の拡大などにより、748億円と前中間連結会計期間に比べ223億円の増益となった。

○送配電事業

売上高(営業収益)は、需給調整に係る収益の減少などから、2,375億円と前中間連結会計期間に比べ155億円の減収となった。

営業利益は、修繕費の増加はあったものの、基準接続託送収益の増加や事業者間精算による収支影響の好転などにより151億円と前中間連結会計期間に比べ4億円の増益となった。

○情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどから、229億円と前中間連結会計期間に比べ9億円の増収となった。

営業利益は、営業費用の増加によって19億円となり、前中間連結会計期間と比べ4億円の減益となった。

② 財政状態

資産は、今後の設備資金需要に備えた資金調達による現金及び預金の増加や島根原子力発電所3号機に係る固定資産仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,175億円増加し、4兆5,785億円となった。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,756億円増加し、3兆8,307億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ418億円増加し、7,477億円となった。

この結果、自己資本比率は、16.4%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

○営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益の増加などから、前中間連結会計期間に比べ851億円増加の1,332億円の収入となった。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出の減少などから前中間連結会計期間に比べ653億円減少の1,035億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、296億円のプラスとなった。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

社債・借入金による資金の調達を行ったことなどにより、1,720億円のプラスとなった。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,011億円増加し、4,878億円となった。

項 目	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	差引 (億円)
○営業活動によるキャッシュ・フロー	481	1,332	851
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△1,035	653
差引フリー・キャッシュ・フロー	△1,208	296	1,505
○財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138	1,720	582
うち社債・借入金による純増減	1,271	1,820	549
うち配当金の支払額	△109	△79	29
現金及び現金同等物(増減額)	△62	2,011	
現金及び現金同等物(期末残高)	2,922	4,878	

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、第101期有価証券報告書の「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において、「中長期的な取り組みの実現に向け、現在、新たなグループ経営ビジョンの検討を進めている。」としていたが、2025年9月30日に「中国電力グループ経営ビジョン2040」（以下、「本ビジョン」という。）を公表した。

2020年1月の中国電力グループ経営ビジョン策定以降、脱炭素化の潮流加速や電力システム改革の進展、国のエネルギー基本計画の改定など、エネルギー事業を中心とする当社グループをとりまく環境は大きく変化している。

さらに、事業基盤である中国地域においては、電力需要が増加していく見通しが示されていることに加え、人口減少などによる影響の顕在化を背景として、エネルギーにとどまらず地域・社会課題の解決に向けた当社グループの幅広い取り組みへの期待が高まっているものと受け止めている。

このような経営環境の変化を当社グループの変革と成長の好機と捉え、2040年度をターゲットとするグループ経営ビジョンを策定した。

本ビジョンでは、2040年度を見据えた「目指す姿」を設定し、目指す姿の実現に向けて「経営目標」及び「マテリアリティ（重点的に取り組むテーマ）」を以下のとおり設定した。

本ビジョンの実現を通じて、ステークホルダーの皆さまからの期待にお応えしていく。



なお、詳細については、2025年9月30日に公表した「中国電力グループ経営ビジョン2040」及び「中国電力グループ統合報告書2025」に記載している。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、22億円である。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、当社の電気事業が事業の大半を占めることから、当社の電気事業の販売実績及び発電実績についてのみ記載している。

① 販売実績

種別			前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
総販売電力量 (百万kWh)	小売販売電力量	電灯	6,909	6,811	98.6
		電力	13,357	15,374	115.1
	他社販売電力量		4,494	6,361	141.6
	計		24,760	28,546	115.3
料金収入 (百万円)	電灯料		176,764	173,706	98.3
	電力料		284,839	298,102	104.7
	他社販売電力料		65,273	81,603	125.0
	計		526,876	553,412	105.0

- (注) 1 小売販売電力量には、自社用を含んでいない。
2 他社販売電力量には、インバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。
3 他社販売電力料には、インバランス・調整電源等に係る他社販売電力料、容量確保契約金額等を含んでいない。
4 電灯料及び電力料には、「電気・ガス料金支援」により国から受領した補助金（前中間連結会計期間21,023百万円、当中間連結会計期間10,969百万円（電灯・電力計））を含んでいない。
5 総販売電力量は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

② 発電実績

種別			前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	前年同期比(%)
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	1,855	1,910	102.9
		火力発電電力量	11,606	12,411	106.9
		原子力発電電力量	—	3,672	—
		新エネルギー等 発電電力量	54	97	180.3
	他社受電電力量		13,657	13,548	99.2
	揚水発電所の揚水用電力量		△603	△998	165.7
	合計		26,569	30,638	115.3
出水率(%)			94.8	85.8	—

- (注) 1 他社受電電力量は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、当中間連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 当中間連結会計期間の出水率は、1994年度から2023年度までの30か年の中間連結会計期間の平均に対する比である。
4 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	387,154,692	387,154,692	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	387,154,692	387,154,692	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	387,154,692	—	197,024	—	28,173

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	38,670	10.73
山口県	山口県山口市滝町1番1号	34,005	9.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,373	2.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,066	2.79
BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR ARCUS FUND SICAV - ARCUS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	10, RUE DU CHATEAU D'EAU LEUDELANGE LUXEMBOURG L -3364 (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	7,432	2.06
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	7,188	1.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	6,887	1.91
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,842	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,539	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,036	1.12
計	—	129,038	35.79

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、26,666千株ある。

2 「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式632千株については、発行済株式数から控除する自己株式に含まれていない。

3 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,665,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 357,917,400	3,579,172	—
単元未満株式	普通株式 1,293,392	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	387,154,692	—	—
総株主の議決権	—	3,579,172	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,626株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式632,000株を含めて記載している。また、「議決権の数」の欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る議決権の数6,320個を含めて記載している。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	26,665,500	—	26,665,500	6.89
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400	—	668,400	0.17
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000	—	40,000	0.01
計	—	27,373,900	—	27,373,900	7.07

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
- 2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する信託業務に係る株式のうち、株式会社中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて、完全議決権株式(自己株式等)は27,943,900株である。
- 3 「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式632,000株については、上記の自己株式等に含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおり。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 地域との協働・共創担当 ガバナンス強化担当 コーポレートカルチャー変革担当 人材育成担当	取締役 常務執行役員 地域共創本部長	皆 本 恭 介	2025年6月26日

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
固定資産	3,665,124	3,679,727
電気事業固定資産	1,942,913	1,920,001
水力発電設備	115,044	113,451
汽力発電設備	329,555	315,375
原子力発電設備	498,087	484,574
送電設備	293,479	293,024
変電設備	173,387	173,612
配電設備	415,273	417,878
業務設備	84,811	86,269
休止設備	9,709	9,220
その他の電気事業固定資産	23,563	26,593
その他の固定資産	121,380	123,598
固定資産仮勘定	955,043	1,001,461
建設仮勘定及び除却仮勘定	920,958	966,928
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	34,085	34,533
核燃料	151,398	150,682
装荷核燃料及び加工中等核燃料	151,398	150,682
投資その他の資産	494,388	483,983
長期投資	128,677	123,889
退職給付に係る資産	69,802	70,245
繰延税金資産	61,047	62,648
その他	235,132	227,420
貸倒引当金（貸方）	△271	△220
流動資産	695,835	898,811
現金及び預金	286,731	487,922
受取手形、売掛金及び契約資産	129,650	116,464
棚卸資産	※1 85,892	※1 82,099
その他	193,997	212,782
貸倒引当金（貸方）	△435	△456
合計	4,360,959	4,578,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,019,862	3,206,100
社債	1,241,690	1,241,690
長期借入金	1,613,729	1,799,794
未払廃炉拠出金	90,544	90,544
退職給付に係る負債	50,270	49,537
その他	23,628	24,533
流動負債	635,231	624,685
1年以内に期限到来の固定負債	222,287	232,967
短期借入金	76,295	58,295
買掛金	117,709	101,363
未払税金	14,505	45,826
その他	204,434	186,233
負債合計	3,655,094	3,830,785
株主資本	636,153	693,007
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,537	28,536
利益剰余金	450,180	507,011
自己株式	△39,588	△39,565
その他の包括利益累計額	71,382	56,637
その他有価証券評価差額金	11,882	12,656
繰延ヘッジ損益	7,004	5,716
為替換算調整勘定	43,072	30,701
退職給付に係る調整累計額	9,422	7,563
非支配株主持分	△1,670	△1,891
純資産合計	705,865	747,752
合計	4,360,959	4,578,538

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	741,906	726,264
電気事業営業収益	661,789	655,302
その他事業営業収益	80,116	70,962
営業費用	※1 672,016	※1 635,334
電気事業営業費用	600,408	568,344
その他事業営業費用	71,608	66,989
営業利益	69,889	90,930
営業外収益	10,237	15,430
受取配当金	759	1,184
受取利息	474	694
持分法による投資利益	3,619	4,692
デリバティブ利益	141	3,128
その他	5,242	5,730
営業外費用	14,727	21,860
支払利息	6,195	13,025
その他	8,531	8,834
中間経常収益合計	752,144	741,694
中間経常費用合計	686,743	657,194
経常利益	65,400	84,500
特別利益	12,193	4,398
核燃料売却益	12,193	4,398
特別損失	7,021	—
固定資産売却損	※2 7,021	—
税金等調整前中間純利益	70,572	88,899
法人税、住民税及び事業税	20,065	24,647
法人税等調整額	△932	△355
法人税等合計	19,132	24,291
中間純利益	51,439	64,607
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△223	△148
親会社株主に帰属する中間純利益	51,662	64,756

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	51,439	64,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	△594
繰延ヘッジ損益	△1,122	216
為替換算調整勘定	9,726	△6,047
退職給付に係る調整額	△1,532	△1,756
持分法適用会社に対する持分相当額	11,006	△6,564
その他の包括利益合計	17,805	△14,746
中間包括利益	69,244	49,860
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,700	50,010
非支配株主に係る中間包括利益	△455	△149

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	70,572	88,899
減価償却費	53,686	68,775
核燃料減損額	—	2,435
持分法による投資損益 (△は益)	△3,619	△4,692
固定資産除却損	1,806	1,604
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,024	△1,407
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,523	△2,250
受取利息及び受取配当金	△1,233	△1,878
支払利息	6,195	13,025
核燃料売却益	△12,193	△4,398
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△20,740	12,713
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,918	4,409
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,830	△26,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,143	△17,020
その他	△3,149	7,912
小計	79,170	141,741
利息及び配当金の受取額	2,917	3,615
利息の支払額	△5,903	△12,721
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,080	620
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,103	133,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△178,200	△118,825
投融資による支出	△6,673	△2,914
投融資の回収による収入	1,322	4,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,705	—
その他	11,876	14,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,970	△103,575

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	108,152	39,882
社債の償還による支出	△73,185	△64,600
長期借入れによる収入	141,400	266,000
長期借入金の返済による支出	△49,856	△44,815
短期借入れによる収入	115,297	76,218
短期借入金の返済による支出	△114,700	△90,675
配当金の支払額	△10,811	△7,927
非支配株主への配当金の支払額	△121	△71
その他	△2,320	△1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,855	172,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	745	△587
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,265	201,190
現金及び現金同等物の期首残高	298,465	286,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 292,200	※1 487,863

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税引前中間純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	1,913百万円	1,930百万円
仕掛品	5,267百万円	9,480百万円
原材料及び貯蔵品	78,711百万円	70,687百万円
計	85,892百万円	82,099百万円

2 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
日本原燃株式会社	46,896百万円	44,866百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	11,827百万円	10,834百万円
海田バイオマスパワー株式会社	9,395百万円	8,835百万円
やまぐち港湾運営株式会社	5,203百万円	7,342百万円
Jimah East Power Sdn. Bhd.	1,768百万円	2,191百万円
送配電システムズ合同会社	1,157百万円	1,118百万円
その他	160百万円	68百万円
計	76,409百万円	75,255百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)

電気事業営業費用(相殺消去後568,344百万円、相殺消去額△203,411百万円(前中間連結会計期間は相殺消去後600,408百万円、相殺消去額△225,532百万円))に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、64,705百万円(前中間連結会計期間65,370百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	17,793百万円	18,337百万円
委託費	10,729百万円	10,455百万円
退職給与金	1,079百万円	457百万円

※2 特別損失の内容

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

旧下関発電所の土地、建物及び設備を譲渡したことに伴い、固定資産売却損を計上している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	292,252百万円	487,922百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△52百万円	△58百万円
現金及び現金同等物	292,200百万円	487,863百万円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,807	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後である。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,801	5.00	2024年9月30日	2024年11月29日

(注)1 配当金の総額は、内部取引消去後である。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,924	22.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(注)1 配当金の総額は、内部取引消去後である。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれている。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,602	10.00	2025年9月30日	2025年11月28日

(注)1 配当金の総額は、内部取引消去後である。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	587,490	103,900	16,248	707,639	11,071	718,711	—	718,711
その他の収益 (注) 4	21,846	96	98	22,041	1,153	23,195	—	23,195
外部顧客への売上高	609,336	103,996	16,347	729,681	12,225	741,906	—	741,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,851	149,083	5,651	234,586	36,631	271,218	△271,218	—
計	689,188	253,080	21,999	964,267	48,857	1,013,124	△271,218	741,906
セグメント利益	52,456	14,681	2,423	69,561	2,037	71,598	△1,709	69,889

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額△1,709百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「総合エネルギー事業」及び「送配電事業」の「その他の収益」において、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく「電気・ガス料金支援」により国から受領した補助金が、それぞれ21,155百万円、96百万円含まれている。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	591,818	93,416	16,607	701,841	11,189	713,030	—	713,030
その他の収益 (注) 4	11,877	43	92	12,013	1,220	13,233	—	13,233
外部顧客への売上高	603,695	93,460	16,699	713,855	12,409	726,264	—	726,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,080	144,114	6,219	214,413	31,687	246,100	△246,100	—
計	667,776	237,574	22,918	928,269	44,096	972,365	△246,100	726,264
セグメント利益	74,855	15,166	1,971	91,993	191	92,184	△1,254	90,930

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額△1,254百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「総合エネルギー事業」及び「送配電事業」の「その他の収益」において、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく「電気・ガス料金支援」により国から受領した補助金が、それぞれ11,041百万円、43百万円含まれている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	143円50銭	180円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	51,662	64,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	51,662	64,756
普通株式の期中平均株式数(株)	360,012,168	359,576,047
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	143円50銭	180円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	△1	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	(△1)	(△0)
普通株式増加数(株)	23	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前中間連結会計期間219,333株、当中間連結会計期間645,000株)。

2 【その他】

第102期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施することを決議した。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 3,604百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	幸	司
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	島	拓	也
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	藤	顕	広
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【会社名】	中国電力株式会社
【英訳名】	The Chugoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中 川 賢 剛
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	広島市中区小町4番33号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員中川賢剛は、当社の第102期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。